



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 センコー株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田 泰久
 (氏名) 佐々木 信郎

上場取引所 東 大

TEL 06-6440-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	221,627	10.5	8,140	17.6	8,252	22.1	4,687	69.3
24年3月期第3四半期	200,620	10.2	6,923	30.0	6,760	25.5	2,769	0.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,650百万円 (67.6%) 24年3月期第3四半期 2,774百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	37.29	33.70
24年3月期第3四半期	22.01	19.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	205,340	66,137	31.2	512.93
24年3月期	202,847	63,274	30.3	488.25

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 64,073百万円 24年3月期 61,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 配当金の内訳 記念配当 24年3月期 第2四半期末1円00銭 期末1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	9.1	10,000	20.9	10,000	20.0	5,000	43.7	39.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。詳細は、【添付資料】P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	128,989,476 株	24年3月期	128,989,476 株
----------	---------------	--------	---------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期3Q	4,073,006 株	24年3月期	3,183,467 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	125,714,021 株	24年3月期3Q	125,812,998 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日 以下「当第3四半期」）における日本経済は、公共投資などの復興関連需要やエコカー補助金などの政策効果により、当初は生産活動や個人消費などで緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、その後は円高の長期化や海外経済の減速による輸出の減少、政策効果の剥落による個人消費の減少などの影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。しかしながら、12月の政権交代を機に、円安・株高傾向になるなど、景気回復への期待感が高まっております。

物流業界におきましても、生産活動や個人消費の緩やかな持ち直しを受けて、取扱物量は改善傾向にありましたが、その後の輸出や個人消費などの落ち込みにより、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成22年4月にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営三ヵ年計画の最終年度として、国内外で積極的な経営を進めております。

国内では、荷主企業が災害に対するリスクヘッジとして製造拠点や在庫拠点を地方に分散させる動きや、原材料・資材調達先を複数確保する動きがあるほか、他方では物流効率化のために地域の在庫拠点を集約する動きなどがあり、これらの物流ニーズに対応するため、また、積極的な販売拡大による新規顧客へ対応するために、北海道や関東、中部、関西などで新たな物流施設を準備しております。海外におきましても、中国やタイ、カザフスタンで物流業務を新たに請け負うなど、積極的に事業を展開しております。

また、9月には商事・貿易事業の強化の一環として、北海道、東北地区で健康食品や飲料、日用雑貨、化粧品などの卸売を行う「株式会社オバタ」を子会社として当社グループに迎えました。

当第3四半期の業績といたしましては、新規顧客を積極的に開拓したことや、前期に千葉県野田市や北海道北広島市、宮崎県日向市などに開設した大型拠点の投資効果があったこと、前期に「株式会社スマイル」、「中国ピアノ運送株式会社」をM&Aで子会社としたことなどにより、連結営業収益は2,216億27百万円と対前年同期比10.5%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、売上拡大効果、M&A効果、コスト削減効果、ならびに生産性向上活動の効果などがあったことにより、連結営業利益は81億40百万円と対前年同期比17.6%の増益、連結経常利益は82億52百万円と対前年同期比22.1%の増益となりました。連結四半期純利益は46億87百万円と対前年同期比69.3%の増益となりました。

当第3四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業において前期に稼働した大型拠点の開設効果によりGMS（総合スーパー）向けの物流などが伸長したことや、住宅物流事業において住宅資材に関する物流が伸長したこと、前期に子会社となった「中国ピアノ運送株式会社」の収益が寄与したことにより、事業収入は1,725億57百万円と対前年同期比2.7%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

前期に「株式会社スマイル」を子会社としたこと、貿易事業及び石油販売事業が拡大したことなどにより、事業収入は468億76百万円と対前年同期比54.4%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は21億93百万円と対前年同期比1.5%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期末における総資産は2,053億40百万円となり、前期末に比べ24億93百万円の増加となりました。これは受取手形及び営業未収入金が24億63百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期末における負債の残高は1,392億3百万円となり、前期末に比べ3億69百万円減少しました。これは短期借入金が8億62百万円、新株予約権付社債が50億円、長期借入金が13億45百万円増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が49億円、未払法人税等が11億41百万円、賞与引当金が11億37百万円、リース債務が3億25百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は661億37百万円となり、前期末に比べ28億63百万円の増加となりました。これは利益剰余金が30億48百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より0.9%上昇し、31.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、欧州経済の後退や日中関係の悪化などのリスク要因はあるものの、国内の生産活動に下げ止まりの動きが見えるなど景気後退に底入れの兆しがあることや、政府による経済対策の効果、米国・中国経済の持ち直しや円安による輸出の増加などにより、緩やかに回復経路を辿ると考えられます。

このような環境の中、当社グループは中期経営ビジョンに基づき、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育み、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスをグローバルに提供する「流通情報企業」をグループ全体で目指してまいります。

現在、当社の経営状況は、売上、利益ともに概ね計画通りに推移しており、平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年10月30日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,354	12,768
受取手形及び営業未収入金	40,688	43,151
商品及び製品	4,087	4,272
販売用不動産	3	3
仕掛品	150	322
原材料及び貯蔵品	188	173
その他	5,834	5,879
貸倒引当金	△53	△85
流動資産合計	64,254	66,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,806	44,669
土地	39,837	40,124
その他(純額)	10,495	10,568
有形固定資産合計	96,139	95,361
無形固定資産		
のれん	3,730	3,522
その他	3,505	3,612
無形固定資産合計	7,235	7,134
投資その他の資産		
差入保証金	8,810	9,259
繰延税金資産	4,000	4,084
その他	22,687	23,276
貸倒引当金	△280	△262
投資その他の資産合計	35,217	36,358
固定資産合計	138,592	138,854
資産合計	202,847	205,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	32,297	32,178
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	—
短期借入金	13,936	14,798
未払法人税等	2,281	1,139
賞与引当金	3,125	1,988
役員賞与引当金	172	115
災害損失引当金	43	—
その他	11,327	11,631
流動負債合計	68,084	61,851
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	40,422	41,767
退職給付引当金	9,468	9,527
役員退職慰労引当金	66	65
特別修繕引当金	52	56
資産除去債務	316	322
その他	9,162	8,613
固定負債合計	71,489	77,351
負債合計	139,573	139,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	22,901	25,949
自己株式	△1,049	△1,351
株主資本合計	61,155	63,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	186
繰延ヘッジ損益	156	23
為替換算調整勘定	△44	△37
その他の包括利益累計額合計	269	172
新株予約権	149	195
少数株主持分	1,700	1,868
純資産合計	63,274	66,137
負債純資産合計	202,847	205,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	200,620	221,627
営業原価	181,814	198,813
営業総利益	18,805	22,814
販売費及び一般管理費	11,881	14,674
営業利益	6,923	8,140
営業外収益		
受取利息	123	125
受取配当金	693	742
その他	327	375
営業外収益合計	1,144	1,243
営業外費用		
支払利息	881	876
その他	426	255
営業外費用合計	1,307	1,131
経常利益	6,760	8,252
特別損失		
固定資産除却損	118	94
投資有価証券評価損	—	42
固定資産売却損	299	—
特別退職金	179	—
リース解約損	30	—
特別損失合計	628	137
税金等調整前四半期純利益	6,132	8,115
法人税、住民税及び事業税	1,087	2,490
法人税等調整額	2,311	880
法人税等合計	3,399	3,371
少数株主損益調整前四半期純利益	2,732	4,743
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	56
四半期純利益	2,769	4,687

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,732	4,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	36
繰延ヘッジ損益	83	△136
為替換算調整勘定	△33	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	41	△93
四半期包括利益	2,774	4,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,804	4,590
少数株主に係る四半期包括利益	△30	59

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	168,025	30,368	2,226	200,620	—	200,620
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	525	7,733	2,372	10,631	△10,631	—
計	168,551	38,101	4,599	211,252	△10,631	200,620
セグメント利益	5,881	837	330	7,049	△125	6,923

(注) 1. セグメント利益の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	172,557	46,876	2,193	221,627	—	221,627
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	558	7,791	2,304	10,653	△10,653	—
計	173,116	54,667	4,497	232,281	△10,653	221,627
セグメント利益	6,509	1,520	259	8,289	△149	8,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、セグメント別の損益をより明確に表示するために、一部の営業費用について、一般管理費に計上し合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦する方法から、各報告セグメントの営業費用に直接計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の計上方法に基づき作成したものを開示しております。